

用法を採用している国で、30 カ国であった。日本では、現在のところ 3 種類の局所応用法が行われている。フッ化物応用が行われている国の中では、日本は応用法の種類が少ない方である。

本研究では、フッ化物応用の実施はされているが、国民の何%が行っているかなどの詳細なデータが得られなかった。従って、実施のみでの分析を行った。

D. 結論

フッ化物応用について、インターネットと文献により実施国を検索した。1994 年現在、180 カ国中約 66%にあたる 118 カ国でフッ化物応用が実施されている。局所応用ではフッ化物配合歯磨剤、フッ化物歯面局所塗布、フッ化物洗口の順に、全身応用ではフッ化物錠剤、上水道フッ化物添加、フッ化物添加食塩、フッ化物添加ミルクの順に実施国が多かった。実施国の中で複数のフッ化物応用数を行っている国は約 89%であり、5 種類を併用し

ている国が最も多かった。

E. 文献

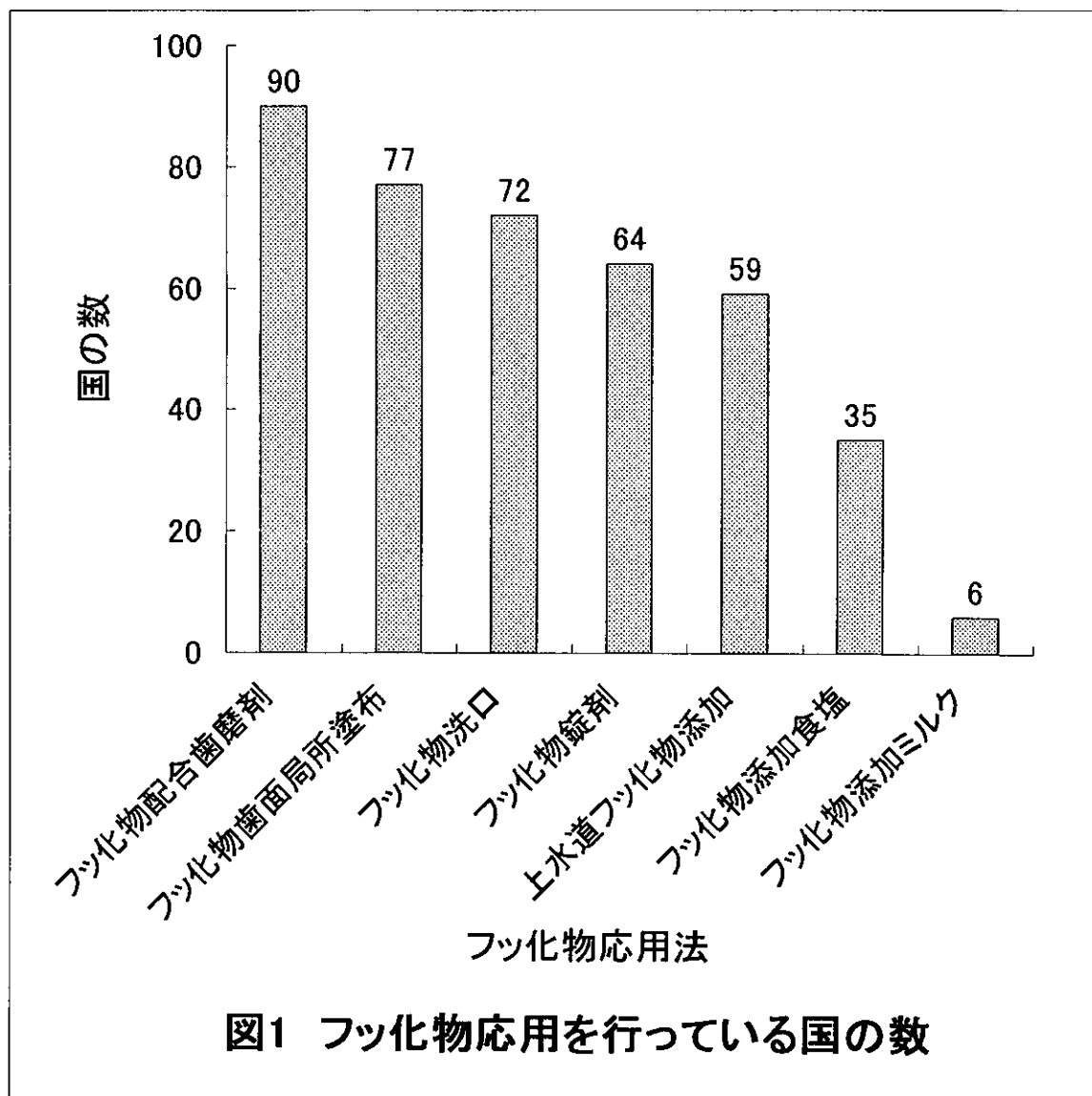
1) WHO Oral Health Contry/Area Profile Programme: Department of Noncommunicable Disease Surveillance/Oral Health WHO Collaborating Centre, Malmo University, Sweden,

(<http://www.whocollab.od.mah.se/> : 平成 12 年 12 月 11 日アクセス).

2) Federation Dentaire Internationale: FDI basic facts 1990, dentistry around the world, Federation Dentaire Internationale, London, 1990, pp. 194-255.

3) 山下文夫, 萩原吉則, 藤野悦男, 田中千恵子: 健康はみんなの願いです, 2001, p. 2.

4) 新潟県, 新潟県教育委員会, 新潟県歯科医師会, 新潟県歯科保健協会: フッ素洗口の手引, 1998, p. 6.



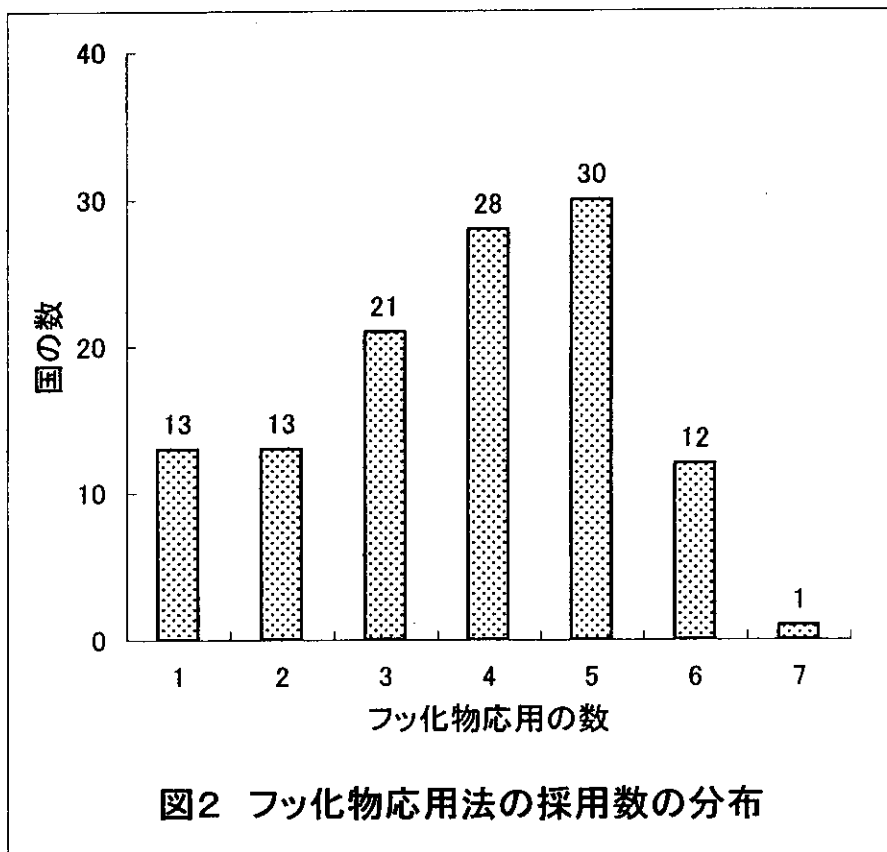


表1 フッ化物使用国の応用状況

地域	国	フッ化物配合原料		フッ化物産出		フッ化物産出		フッ化物産出		フッ化物産出		フッ化物産出		フッ化物産出		フッ化物産出		フッ化物産出		
		1990	1990	1990	1990	1990	1990	1990	1990	1990	1990	1990	1990	1990	1990	1990	1990	1990	1990	1990
ヨーロッパ	ハンガリー共和国	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
アジア	インドネシア共和国	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
アジア	キプロス共和国	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
ヨーロッパ	スイス連邦	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
ヨーロッパ	スウェーデン王国	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
ヨーロッパ	オーストリア共和国	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
ヨーロッパ	オランダ共和国	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
ヨーロッパ	フランス共和国	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
ヨーロッパ	ドイツ連邦共和国	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
ヨーロッパ	ギリシア共和国	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
ヨーロッパ	ポルトガル共和国	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
ヨーロッパ	マルタ共和国	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
ヨーロッパ	ルーマニア	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
ヨーロッパ	ベルギー王国	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
ヨーロッパ	オランダ共和国	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
ヨーロッパ	ルクセンブルク大公国	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
ヨーロッパ	ナウル共和国	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
アジア	香港	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
アジア	マレーシア	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
アジア	タイ王国	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
南アメリカ	ブラジル連邦共和国	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
南アメリカ	パラグアイ共和国	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
北アメリカ	カナダ	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
北アメリカ	メキシコ	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
北アメリカ	ドミニカ共和国	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
北アメリカ	セントビンセントとグレナダ連邦共和国	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
北アメリカ	トリニダードとトバゴ共和国	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y

Y: 行っている, -: 行っていない

厚生科学研究費補助金（医療技術評価総合研究事業）
研究報告書

う蝕予防に関する一般向けの健康情報に関する研究
—健康教育教材の国際比較および日本の新聞記事に関する分析—

分担研究者 川口陽子 東京医科歯科大学教授

研究要旨

う蝕予防に関して、どのような内容の健康情報が一般の人々に提供されているかを調査する目的で、二つの調査を行った。最初に、日本と海外で使用されているう蝕予防に関する健康教育教材の内容について国際比較を行った。う蝕に関する具体的な項目枠を設け、教材がその項目について述べているか否かを数量化して比較したところ、海外の教材と比較して日本の教材はう蝕の予防法としてフッ化物の応用を挙げたものが少なかった。次に1987～1999年に日本の5つの全国紙に掲載された93のう蝕予防関連記事について同様な方法で数量化し、分析を行った。その結果、新聞記事においても食事要因やプラークコントロールと比較してフッ化物応用に関するう蝕予防情報が少ないことが判明した。

A. 研究目的

一般の人々が歯の健康に関する情報入手するのは、歯科医師、歯科衛生士などの専門家による助言・指導、また新聞やテレビなどのマスメディアからの情報によることが多いと報告されている¹⁻³⁾。人々は得られた情報をもとにう蝕予防のための種々の方法を実践していくので、正しい適切な情報提供が必要であり、情報提供者の責任は重大である。

本研究では、日本においてこれまでどのようなう蝕予防に関する情報が一般の人々に対して提供されてきたのかを検討することを目的として、日本と海外で使用されている健康教育教材の国際比較^{4,5)} および日本の新聞に記載されたう蝕予防関連記事⁶⁾について分析を行った。

B. 研究方法

① 健康教育教材の国際比較

日本と海外において、患者や一般住民を対象として歯科医院や保健所などが無料配布している健康教育教材（パンフレット、リーフレット等）を収集し、う蝕予防の健康情報を伝える内容の日本語版81部と英語版72部の教材を研究対象とした。海外の教材は米国、英国、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピンなどで発行されたものである。日本、海外ともに健康教育教材の発行元は歯科医師会、行政機関、歯科関連企業等であった。

内容を客観的に分析していくために、う蝕に関する項目を並べた表を作成し、教材中にその項目に関する記載があるか否かの検討を行った。表には、1. 対象者、2. う蝕に関する統計値（有病率やDMFT）、3. 歯科保健目標、4. う蝕の好発部位、5. う蝕による問題や障害、6. う蝕のリスク要因、7. 予防方法の7項目を並べ、さらにいくつかの小項目を付け加えた（表1）。

記事内容の数量化に際しては、あらかじめ

キャリブレーションを行った検査者が、別々に健康教育教材を読んで記載の有無を項目表に記録し、それらの結果をもとにしてさらに全員で検討を行い、最終的に一つにまとめて、本研究の資料として分析に用いた。

②日本の新聞記事に関する分析

日経総合販売株式会社テレコンサービス網のデータベース「日経テレコン」を利用して、新聞記事の検索を行った。対象としたのは、5つの全国紙である朝日、産経、日経、毎日、読売（東京、大阪、西部）新聞である。対象期間は、1987年1月から1999年12月までの13年間（但し、産経新聞は1993年1月から1999年12月までの7年間）とし、「むし歯予防」をキーワードとして検索を行った。地方版に掲載された記事および読者の投書欄等の記事は除外し、一般の人々にう蝕予防に関する健康情報を提供する全国版の紙面に掲載された記事93を選択した。

記事内容を客観的に分析していくために、健康教育教材の国際比較の場合と同様、う蝕情報に関する項目を並べた表を作成し、記事の中にその項目に関する記載があるか否かの検討を行った。記事内容の数量化も健康教育教材と同様に行い、あらかじめキャリブレーションを行った複数の検査者が、別々に新聞記事を読んで記載内容の有無を項目表に記録し、それらの結果をもとに検討を行い、最終的に一つのデータとしてまとめ、それを本研究の資料として分析に用いた。

C. 研究結果

①健康教育教材の国際比較

1. 教材のう蝕予防の対象者は、日本語版では子供も成人も含んだ一般対象のものが39.5%、乳幼児対象が45.7%、学童対象が19.8%であった。英語版では一般対象のものが48.6%、乳幼児対象が30.6%、学童対象が19.4%であった。

2. 有病率やDMFTなどのう蝕に関する統計値を明記した教材の割合は、日本語版は37.0%であったが、英語版は5.6%と少なかった。
3. 日本語版の教材では『8020』や『WHOの西暦2000年の目標値』などの歯科健康目標の記載が18.5%に認められたが、英語版には歯科健康目標が全く記載されていなかった。
4. 日本語版ではう蝕の好発部位の記載が約半数の教材に認められたが、英語版では1~2割であった。
5. う蝕のリスク要因として、歯垢や食餌要因を日本語版、英語版とも約7割が挙げていた。
6. う蝕予防方法については、プラークコントロールや食餌要因についてのう蝕予防情報は日本語版と英語版でほぼ同程度であったが、フッ化物応用に関する情報提供は日本の教材では約6割、海外の教材では約9割で、有意差が認められた（図1）。
7. フッ化物応用法に関して、日本の教材ではフッ化物歯面塗布を挙げるものが多かったが、海外の教材ではフッ化物配合歯磨剤、水道水フッ化物添加、フッ化物錠剤・点滴剤によるう蝕予防法を紹介するものが多く、有意差が認められた（図2）。

②日本の新聞記事に関する分析

1. 新聞記事が掲載された年月を図3、図4に示す。月別にみると6月の掲載が23.7%と一番多く、また1991年、1993~1994年、1996~1997年、1999年にう蝕予防関連の新聞記事が多い傾向が認められた。
2. 新聞記事中のう蝕予防の対象者は、子供も成人も含んだ一般向けのものが72(77.4%)と多く、乳幼児や学童などの子供を対象としたものは28(30.1%)、高齢者を対象としたう蝕予防記事は1つであった。

3. 有病率やDMFTなどのう蝕に関する統計値が明記されていたものは、25(26.9%)であった。
4. 記事の中に、8020などの歯科保健目標が述べられていたものは、7(7.5%)であった。
5. 小窩裂溝や隣接面などのう蝕の好発部位についての記載がみられたものは、7(7.5%)であった。
6. 痛み:4(4.1%)や咀嚼障害:2(2.1%)など、う蝕による問題や障害についての説明が述べられている新聞記事は少なかった。
7. う蝕のリスク要因としては、42(45.2%)の記事が細菌要因を、25(26.9%)が食餌要因(砂糖)を、6(6.5%)が歯質要因について記載していた。その他、唾液:10(10.8%)や生活習慣:6(6.5%)に関して述べている記事もあった。
8. 新聞記事の中で取り上げられたう蝕予防方法を大きく分けると、食餌要因に関連した予防法が53(57.0%)、プラークコントロールに関するものが38(40.9%)、フッ化物の応用について解説したものが32(34.4%)、規則正しい生活習慣の必要性について述べたものが12(12.9%)、その他(ワクチンなど)が11(11.8%)であった。う蝕予防方法の記載を年別に比較したところ、1999年は特にフッ化物応用に関する記載の割合が多くなっていた(図5)。
9. プラークコントロールに関する予防方法を述べた記事内容を具体的にみると、歯ブラシによるブラッシング:37(39.8%)、デンタルフロスの使用:4(4.3%)、歯間ブラシの使用:2(2.2%)、歯磨剤の使用:7(7.5%)等であった(図6)。
10. 食餌要因に関する具体的なう蝕予防方法の情報としては、砂糖摂取量の制限を挙げるものが10(10.8%)、摂取頻度の削

減が18(19.4%)、代用糖の使用を勧めるものが18(19.4%)等であった(図7)。

11. う蝕予防方法としてフッ化物の応用についての記載があった記事の中では、具体的な方法としてフッ化物歯面塗布22(23.7%)、フッ化物洗口18(19.4%)、フッ化物配合歯磨剤16(17.2%)、水道水フッ化物添加13(14.0%)、フッ化物錠剤3(3.2%)等が挙げられていた(図8)。

D. 考察

①健康教育教材の国際比較

日本と海外のう蝕予防に関する健康教育教材の内容について国際比較を行った結果、日本の教材では国民全体の口腔保健状況を示す統計値、歯科健康目標、う蝕の好発部位などの記載が多く、人々に対してう蝕に関する知識・情報をかなり詳しく解説していた。

しかし、う蝕予防法に関しては、プラークコントロールや食餌要因を挙げるものは、日本語版、英語版どちらも多かったが、日本語版の教材ではう蝕予防効果が一番高いとされているフッ化物応用に関する情報を紹介するものが約6割と少なかった。また、日本の教材に書かれているフッ化物応用の情報は、そのほとんどが局所塗布についてで、他のフッ化物応用法について述べているものは少なかった。

このように歯科保健情報を一般の人々に伝える健康教育教材の中に、フッ化物応用に関する情報が不足していることが、日本におけるフッ化物応用の普及を遅らせている一つの要因と考えられた。海外の健康教育教材を参考に、日本においてどのようなう蝕予防情報を提供していくことが必要なのかを、今後明らかにし、また、その結果に基づいた適切な健康教育教材の開発を試みる必要があると考えられた。

②日本の新聞記事に関する分析

本研究では、「むし歯予防」という言葉をキーワードとして新聞記事検索を行ったので、この期間に掲載されたう蝕予防に関連する記事すべて網羅したわけではない。しかし、全国紙を対象に10年以上にわたって記事の収集を行ったので、これまで日本の新聞に掲載されたう蝕予防関連記事の概要は把握できたと考えている。

う蝕予防関連の新聞記事は6月が一番多く、6月4日～6月10日までの「歯の衛生週間」の時期を利用して、新聞は歯の健康情報を数多く提供していることが明らかになった。また、1991年の「特定保健用食品」の制度、1993年の「歯に信頼」マークの表示規定、1997年のキシリトール使用の認可、1999年に歯科医学会から出された「口腔保健とフッ化物応用」の答申など、話題性のある歯科保健関連のトピックスがある年に、それに関連してう蝕予防情報が多くなっていることが示唆された。

また、13年間の新聞記事の中に記載されたう蝕予防方法をまとめると、食餌要因に関するものは約6割、プラークコントロールに関するものは約4割みられたが、う蝕予防効果が一番高いとされているフッ化物応用に関する記事は約3割と少なかった。

新聞は限られた紙面の中で簡潔に情報提供を行わなければならないので、一部の情報しか記載できず、う蝕予防に関するすべての情報を一つの記事の中に組み入れることは不可能である。本調査の結果、新聞記事は一般的な情報よりも読者の興味を引くような新しい話題性のあるトピックスを取り上げる傾向が認められた。

しかし、マスメディアとして新聞の影響力の大きさ^{7,8)}を考えると、う蝕予防に関する基本的な健康情報を正確に人々に伝えていくことも大切な役割である。その意味では、毎年6月の「歯の衛生週間」を利用して、繰り返し歯に関する健康情報の提供を行うこ

とは有効であると考えられた。また、新聞やテレビなどの健康情報の発信源は、そのほとんどが保健医療分野の専門家である。従って、う蝕予防に関する適切な健康情報を人々に対して提供していくことは、歯科専門家の重要な役割であると思われた⁹⁾。

なお、近年水道水フッ化物添加都市が増加している韓国においても、今後、同様な方法で、う蝕予防に関する新聞記事の検索と分析を実施する予定である。マスメディアを通して、どのようなう蝕予防情報が一般の人々に対して提供されているのかを調査し、フッ化物応用の普及状況との関連をみながら、日本と比較してみる必要があると考えている。

E. 結論

健康教育教材の国際比較および日本の新聞記事に関する分析から、日本でこれまで一般の人々に提供されてきた健康情報の中で、フッ化物応用に関するう蝕予防情報は少ないことが明らかになった。一般の人々がう蝕予防を実践していくためには、家庭でセルフケアを実践し、歯科医院を受診してプロフェッショナルケアを受け、さらに地域における最適なコミュニティケアを求めていくことが必要であるが、それには正しい健康情報が必須である。今後、専門家が中心になって、フッ化物に関する適切な情報提供をさまざまな媒体を介して行っていくことが必要と考えられた。

F. 文献

1. Maria T. Canto, Yoko Kawaguchi, Alice M. Horowitz: Coverage and Quality of Oral Cancer Information in the Popular Press: 1987-98: J. Public Health Dentistry 58(3): 241-247 1998.
2. 西野瑞穂、有田憲司、田村由紀: いわゆる「母親教室」の意義についての考察、

- 小児歯科学雑誌 25(4):863-869
1987.
3. 飯塚喜一, 他編集: 歯磨剤を科学する, 学建書院, 東京, 1994, 16-17頁.
 4. 森尾郁子, 川口陽子, 山田里奈, 橋爪リナ直美, K. M. G. Carino, 田中健一: 齲蝕予防のための健康教育教材の国際比較口腔衛生会誌 49(4):534-535、1999.
 5. 川口陽子: 海外からの口腔保健メッセージ 12. 日本 デンタルハイジーン 19(11): 1038-1040 1999.
 6. 川口陽子, 森尾郁子, 山田里奈, 品田佳世子, 田中健一: 新聞に掲載された最近10年間の齲蝕予防関連記事の分析、口腔衛生会誌 49(4): 666-667、1999.
 7. 小林秀人、瀧口 徹、八木 稔、堀井欣一、永瀬吉彦: フッ化物利用に関するマスメディアの扱いについて 新潟県地域歯科保健データベースによる解析、口腔衛生会誌 37(4): 504-505、1987.
 8. 新潟県子供の歯を守る会: フッ化物応用と新聞報道—主要報道の問題点と開設—、P41-46.
 9. 科学技術庁科学技術政策局調査課: 我が国の研究活動の実態に関する調査報告書 P40-42 2000.

表 1 う蝕予防に関する分析表

1.Target population 対象者	General 一般	7.Prevention 予防方法	Plaque control プラークコントロール	Toothbrush 歯ブラシ
	Infant & preschool children 乳幼児			Dental floss フロス
	Schoolchildren 学童			Interdental brush 歯間ブラシ
	Adults 成人			Toothpaste usage 歯磨剤
	Elderly 高齢者			Mouth wash 洗口剤
	Others その他(妊婦、障害者)			Disclosing tablet 歯垢染色剤
2.Carries prevalence or DMFT (dft) 有病者率、う蝕数の明記	Others 有病者率、う蝕数の明記			Gauze ガーゼ
3.Oral health goals (8020, Health people 2000) 歯科保健目標の明記				Water rinsing 水でうがい
4.Location of caries う蝕の好発部位	Pit & Fissures 小窩裂溝			Others (Water Pik, 電動歯ブラシ)
	Proximal surface 隣接面		Diet 食餌	Amount of sugar 砂糖の量
	Cervical surface 歯頸部			Frequency of sugar consumption 摂取頻度
	Root caries 根面カリエス			Use of sugar substitute 代用糖
	Others その他			Balanced nutrition 栄養バランス
5.Problems う蝕による障害	Pain 痛み			Food texture 食品の性状、繊維性食品
	Eating difficulties 咀嚼障害			Ca, P カルシウム、リン
	Speech difficulties 発音障害			Vitamin ビタミン
	Esthetic problems 審美障害			Beverages 飲み物
	Cost of treatment 治療費用			Others その他
	Time consuming for treatment 治療時間		Fluoride フッ化物	Toothpaste 歯磨剤
	Influence to the general health 全身への影響			Topical application 塗布
	Focus infection 病巣感染			Mouth rinsing 洗口
	Malocclusion 永久歯の歯並び			Water fluoridation 水道水フッ化物添加
	Others その他			Fluoride supplements 錠剤、点滴剤
6.Risk factors リスク要因	Plaque (bacteria) 歯垢			Fluoridated milk or salt フッ化物添加ミルク、塩
	Diet (sugar) 食餌(砂糖)			Others その他
	Tooth resistance 歯質		Sealant シーラント	
	Time 時間		Saliva 唾液	
	Saliva 唾液		Lifestyle 生活習慣	Keep regular time 規則正しい生活
	Personal lifestyle 生活習慣			Decrease stress ストレス
	Social environment 社会環境		Health check-up 健康診査	Clinical examination 専門家による検診
	Others その他		Others その他	Self-examination 自己検診

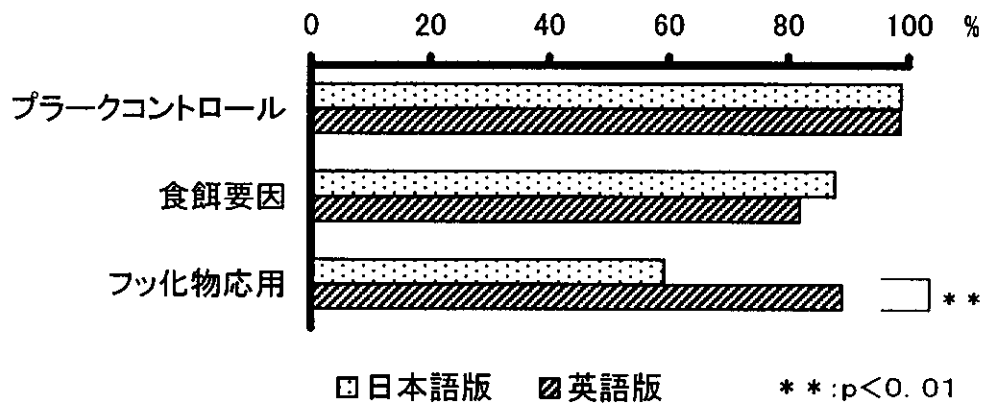


図1 健康教育教材に記載されたう蝕予防法の比較

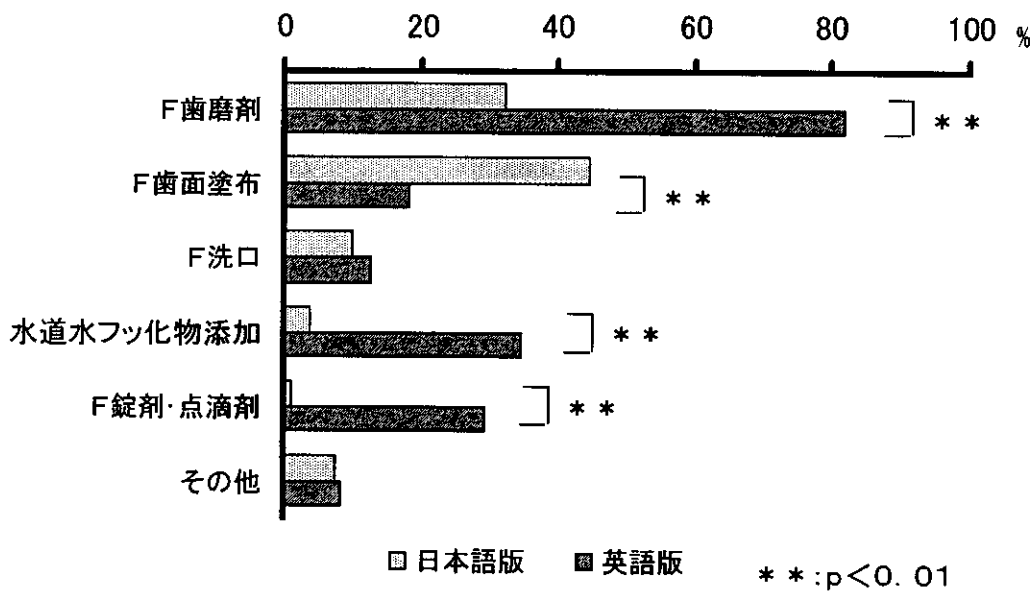


図2 健康教育教材に記載されたフッ化物応用法の比較

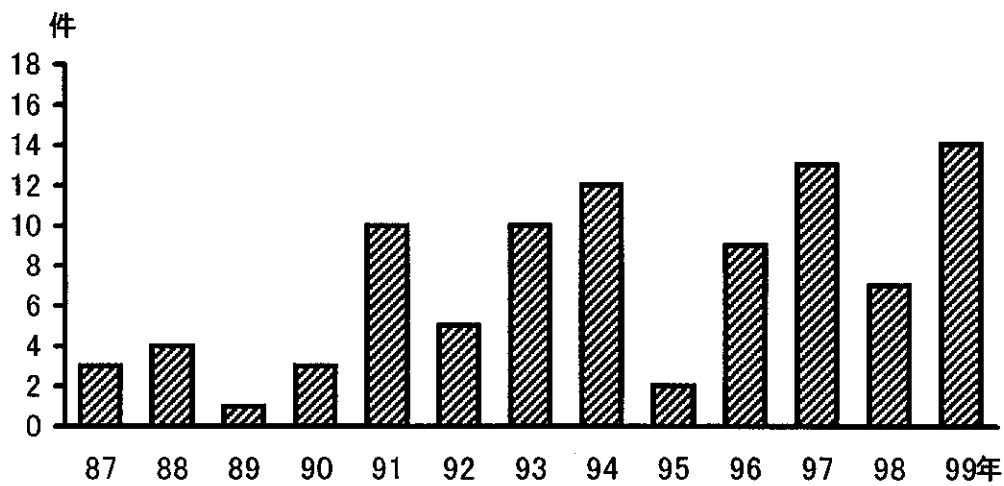


図3 う蝕予防関連の新聞記事の件数(年別)

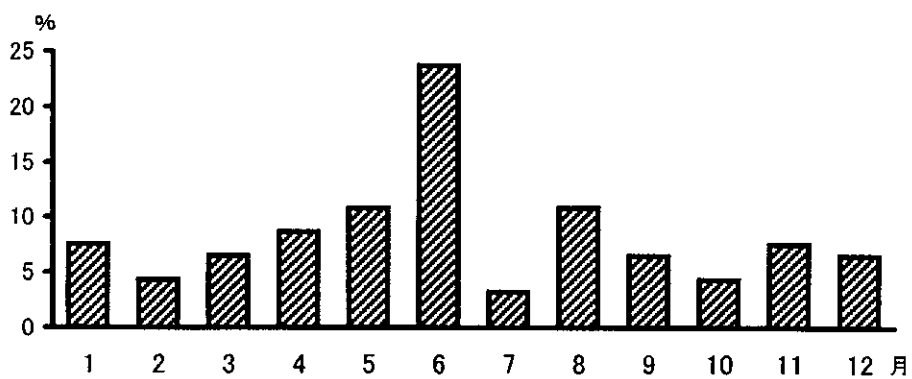


図4 う蝕予防関連の新聞記事の割合(月別)

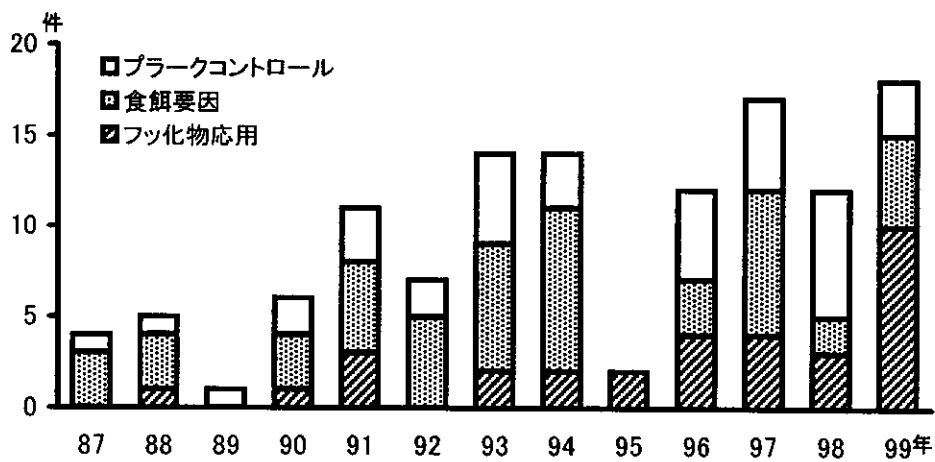


図5 新聞記事で紹介されたう蝕予防法の件数

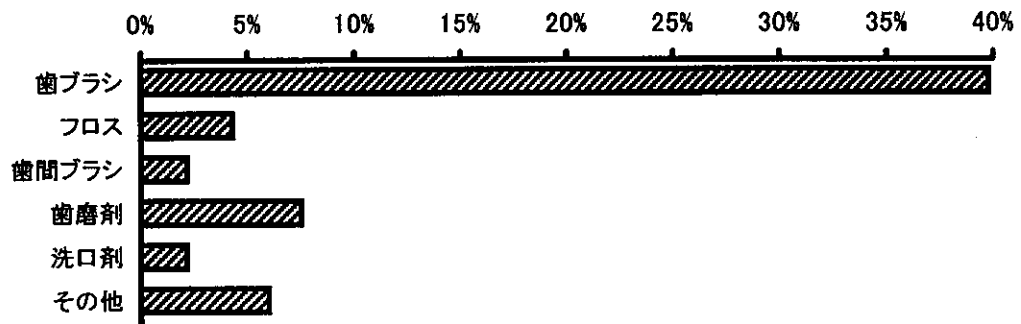


図6 プラークコントロールの内容(新聞記事)

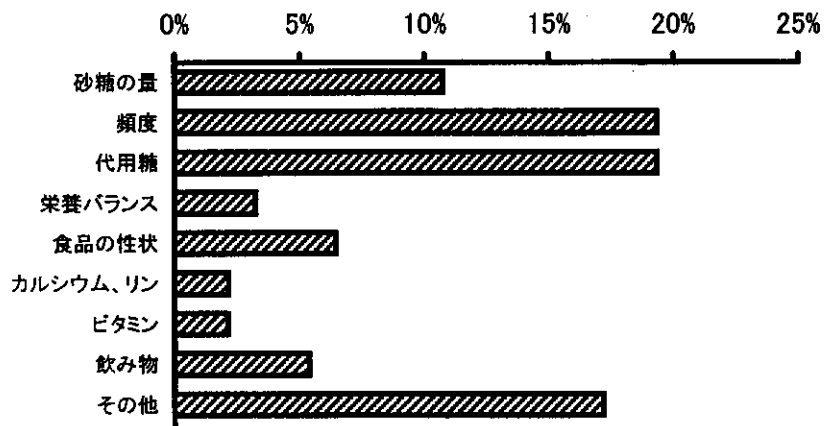


図7 食餌要因の内容(新聞記事)

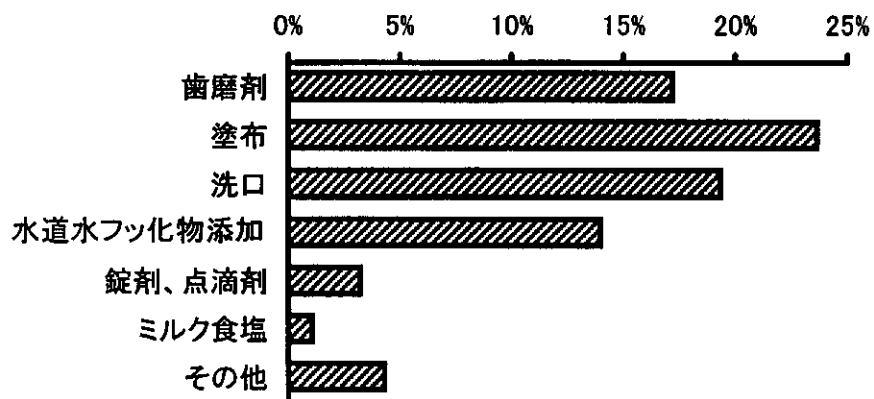


図8 フッ化物応用の内容(新聞記事)

厚生科学研究費（医療技術評価総合研究事業）

研究報告書

わが国におけるう蝕予防およびフッ化物応用に関する健康情報

保健担当者に対するフッ化物応用に関する情報

—行政機関（都道府県）が発行した「フッ化物に関する手引書」—

分担研究者：川口陽子（東京医科歯科大学）

研究協力者：平田幸夫（神奈川歯科大学）

石川清子（埼玉県入間東福祉保健総合センター）

藤山快恵（静岡県中東遠健康福祉センター）

研究要旨：わが国におけるフッ化物応用に関する健康情報のうち、都道府県の行政機関レベルでどのように発信されているかを把握するため、各都道府県で発行する「フッ化物に関する手引書」の現状調査を行った。その結果、都道府県の行政機関から発信されている健康情報には、かなりの格差があり、十分な情報伝達がされていると思われる地域は少なかった。

A. 研究目的

健康寿命の延長と生活の質の向上のために、歯の喪失の防止は重要な課題であるが、その大きな要因とされる「う蝕」の予防対策の国内の取り組みは、地域格差が大きく、提供されている健康情報の現状については充分把握されていない。なかでも、フッ化物応用に関する情報については、国際比較に耐えない不十分な状況であることが前々から指摘されている。そこで、今回、都道府県の行政機関レベルでどのように発信されているかを把握するため、各都道府県で発行する「フッ化物に関する手引書」の現状調査を行った。

今後、これらの情報を基に、日本における

新しいう蝕予防のガイドラインの作成やマニュアル作りの検討を行う。

B. 研究方法

都道府県庁の協力を得て、「フッ化物に関する手引書」の作成状況を電話照会し、ある場合は送付依頼した。

調査時期：平成12年7月～9月

調査対象：全国47都道府県 保健衛生担当部局 歯科保健担当者

C. 研究結果

47都道府県のうち、「フッ化物に関する手引書」の作成していたのは10県であり、

そのうち、3県については2種の手引書が作成されていた(資料1)。

発行元は、都道府県保健衛生担当部局名になっているものがほとんどであったが、関係団体(都道府県歯科医師会や関係組織、歯科大学など)との連名となっているものが6県あった。

各都道府県の手引書に盛り込まれている内容を表1に示す。

- ①作成のねらい(目的)は、普及啓発が中心のものとなら、具体的な事業実施をねらったものが多かった。
- ②フッ化物応用法は乳幼児と学童を対象としたものが多かった。
- ③「う蝕の現状」「う蝕の成因」については、9県で説明されていた。
- ④記載用語では、局所応用法の「歯面塗布法」「洗口法」「歯磨剤」が10県全部で用いられていた。また、「フッ素の作用機序」「フッ素応用の実績」についても10県全部で説明されていたが、「フッ素普及の進め方」については7県であった。

D. 現段階での考察

都道府県の行政機関レベルで「フッ化物に関する手引書」を発行しているのは、47都道府県のうち10県と少なく、また、その内容も具体的な事業実施を前提に実践的応用方法を解説したものから、漠然とした普及啓発を目指したものまで、様々であった。今回、収集した作成状況から、都道府県の行政機関レベルでのフッ化物応用に関する健康情報の発信について、十分な地域はきわめて少なかった。

E. 今後の取り組み

今回の電話照会での「フッ化物に関する手引書」の作成状況現状調査では、各地域のフッ化物応用に関する健康情報の発信状況を把握するのに充分ではなかったと思われるので、現在、次の調査を実施中である。

調査名:「う蝕予防に関するマニュアル」等についてのアンケート調査

調査対象:都道府県と都道府県歯科医師会

調査時期:平成13年1月

(回収期日:平成13年1月31日)

調査方法:郵送によるアンケート調査

調査内容:資料2のとおり

表1

都道府県で発行する「フッ化物に関する手引書」の記載内容

都道府県名		山形県	新潟県	埼玉県	静岡県	富山県	滋賀県	広島県	島根県	長崎県	熊本県	計	
目的	普及啓発	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10	
	事業実施の参考		○	○	○		○	○	○	○	○	8	
対象者	乳幼児	○	○	○	○	○	○		○	○		8	
	学童	○	○			○	○		○	○		6	
	成人											0	
	高齢者											0	
	一般							○			○	2	
	その他			○									1
う蝕の現状		○	○	○	○	○	○		○	○	○	9	
う蝕の成因		○	○	○	○	○	○		○	○	○	9	
記載	フッ素の概論(自然界の分布)	○	○	○	○	○	○		○	○	○	9	
	フッ素の代謝(吸収と排泄)	○	○					○	○	○		5	
毒性	急性毒性	○	○	○	○	○	○	○	○	○		9	
	慢性毒性	○	○	○	○	○	○	○	○	○		9	
全身応用	水道水添加		○	○	○	○	○		○	○	○	8	
	錠剤(点滴剤)		○	○	○	○	○		○			6	
	添加食塩		○		○	○	○		○			5	
	添加ミルク				○		○					2	
局所応用	歯面塗布法	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10	
	洗口法	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10	
	歯磨剤	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10	
	スプレー法	○	○		○	○	○			○		6	
	液磨き		○				○					2	
	その他											0	
フッ素の作用機序		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10	
フッ素のう蝕予防効果		○	○	○	○	○	○		○	○	○	9	
フッ素応用の実績		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10	
話	フッ素普及の進め方		○			○	○	○	○	○	○	7	
	応用場面	個人	○	○	○	○	○	○			○	○	9
		専門家	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
		公衆衛生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
参考図書・資料の提示		○		○	○	○	○			○	○	7	

資料1

都道府県で発行する「フッ化物に関する手引書」一覧

1 山形県

①名称：母子歯科保健マニュアル（平成10年3月）

発行元：山形県健康福祉部保健薬務課

編集者：山形県歯科医師会 山形大学医学部 歯科衛生士 市町村職員 保健所職員
山形県長寿社会課・児童家庭課

②名称：学校歯科保健マニュアル（平成11年3月）

発行元：山形県健康福祉部保健薬務課

編集者：山形県歯科医師会 山形大学医学部 歯科衛生士 市町村職員 保健所職員
山形県長寿社会課・児童家庭課

2 新潟県

①名称：フッ素洗口の手引（初版：昭和58年3月、最新版：平成10年3月）

発行元：新潟県 新潟県教育委員会 新潟県歯科医師会 新潟県歯科保健協会

編集者：新潟県 新潟県教育委員会 新潟県歯科医師会 新潟県歯科保健協会

②名称：フッ素塗布の手引き（平成9年3月）

発行元：新潟県 新潟県歯科医師会 新潟県歯科保健協会

編集者：新潟県 新潟県歯科医師会 新潟県歯科保健協会 新潟大学

3 埼玉県

名称：乳幼児歯科保健指導の手引き

—施設でのフッ化物応用プログラム推進のために—（平成12年3月）

発行元：埼玉県 埼玉県歯科医師会

編集者：埼玉県 埼玉県歯科医師会

4 静岡県

名称：市町村のための乳歯むし歯予防対策

効果抜群 フッ素ゲル歯ブラシ塗布法のすすめ（平成12年8月）

発行元：静岡県健康福祉部 静岡県歯科医師会 静岡県歯科衛生士会

編集者：静岡県歯科医師会公衆衛生部 静岡県歯科衛生士会公衆衛生担当

新潟大学歯学部 静岡県健康福祉部健康増進室・健康福祉センター

5 富山県

名称：富山県におけるむし歯予防のためのフッ素利用マニュアル（平成8年7月）

発行元：富山県歯科医師会 富山県 富山県歯科保健医療対策会議

編集者：富山県歯科医師会 富山県厚生部健康課・母子歯科保健課

6 滋賀県

① 名称：母子歯科保健マニュアル（平成9年2月）

発行元：滋賀県健康福祉部健康対策課

編集者：滋賀県歯科医師会 滋賀県歯科衛生士会 滋賀県保育協議会
滋賀県保健婦協議会 保健所

② 名称：強い歯は誰もがつくられるステキな財産（平成9年3月）

発行元：(社) 歯の衛生協会

編集者：滋賀医科大学 朝日大学歯学部 滋賀県歯科医師会 滋賀県教育委員会
滋賀県健康福祉部健康対策課

7 広島県

名称：むし歯予防のためのフッ素応用マニュアル（平成9年11月）

発行元：広島県福祉保健部健康政策課

編集者：広島県福祉保健部健康政策課

8 島根県

名称：フッ化物応用の手引書（平成11年3月）

発行元：島根県福祉部

編集者：島根県福祉部 島根県歯科医師会 島根県口腔衛生協会

9 長崎県

名称：むし歯予防におけるフッ化物応用マニュアル（平成11年10月）

発行元：長崎県 長崎大学歯学部 長崎県歯科医師会

編集者：長崎県福祉保健部健康政策局 長崎大学歯学部予防歯科学教室
長崎県歯科医師会公衆衛生委員会

10 熊本県

名称：地域における歯科保健のすすめ方（平成11年3月）

発行元：熊本県健康福祉部

編集者：熊本県健康福祉部 熊本県歯科医師会 熊本県歯科衛生士会

「う蝕予防に関するマニュアル」等についての アンケート調査

＜ご記入にあたってのお願い＞

- 今回調査対象となる「う蝕予防に関するマニュアル」は、小冊子のものをいい、パンフレット・リーフレットは除きます。
- 各質問のご回答については、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、具体的に記入していただくものがあります。
- 各質問の後には、(○はひとつ) (○はいくつでも・複数回答可)などの指定がありますのでご注意ください。
- 回答欄にあてはまるものがない場合、または「その他」に○印をお付けになった場合は、その内容を具体的にご記入ください。
- ご回答いただきましたら、記入もれがないかご確認の上、返信用封筒に入れ、1月31日(水)までにご投函くださいますようお願いいたします。
- 本アンケート調査に関するお問い合わせがありましたら、下記までご連絡ください。

連絡先

神奈川歯科大学口腔衛生学講座

〒238-8580 神奈川県横須賀市稲岡町 82

平田 幸夫

TEL/FAX:0468(22)8862

e-mail: hiratay@kdcnet.ac.jp

貴都道府県(歯科医師会)名、担当課名、担当者名等をお忘れずにご記入ください。

都道府県(歯科医師会)名	
関係部局担当課所名	
役職・担当者名	
連絡先	
電話/FAX/e-mail	